



2021年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蔭山 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,638	△58.4	△9,794	—	△6,916	—	△9,334	—
2020年3月期	37,601	△8.0	△257	—	△465	—	727	△75.0

(注) 包括利益 2021年3月期 △9,288百万円 (—%) 2020年3月期 841百万円 (△71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△911.34	—	△60.2	△11.1	△62.6
2020年3月期	71.02	38.68	3.7	△0.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	61,867	10,896	17.6	△400.67
2020年3月期	62,890	20,184	32.0	501.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,896百万円 2020年3月期 20,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,979	△1,319	7,482	4,754
2020年3月期	1,087	△1,590	△1,515	2,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,271,651 株	2020年3月期	10,271,651 株
2021年3月期	29,273 株	2020年3月期	28,937 株
2021年3月期	10,242,613 株	2020年3月期	10,242,813 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,556	△55.1	△5,104	—	△3,549	—	△9,068	—
2020年3月期	21,293	△8.3	494	△74.4	366	△79.5	1,184	△57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△885.41	—
2020年3月期	115.64	62.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,239	10,901	19.4	△400.10
2020年3月期	57,218	19,955	34.9	483.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,901百万円 2020年3月期 19,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、入手可能な情報に基づき当社グループで判断しておりますが、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。 今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2021年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2022年 3 月期(予想)	—	0. 00	—	0. 00	0. 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
連結 部門別売上	16
リーガロイヤルホテル（大阪）部門別売上	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、事業者への休業要請や個人の外出自粛などにより、個人消費が大幅に落ち込んだことに加え、世界的な企業活動の停滞により、大きな減速を余儀なくされました。一方でDXの急速な進展やこれまでの働き方の見直しなど、社会の在り方が大きく変わった一年でもありました。

ホテル業界においては、国内外の旅行需要が激減し、自粛要請による宴会、婚礼、レストランの利用者減少等、業界環境に深刻な影響を及ぼしました。GoToトラベル事業により一時的な回復は見たものの、年明けには緊急事態宣言が再発出されるなど、厳しい状況が続きました。

こうした環境下、当社グループは営業活動においては、お客様の安全、安心を第一に考え、パブリックスペースでの定期的な消毒、換気設備の能力アップ、レストラン・バーでのアクリル板の設置、入口での手指消毒、検温の実施など、徹底した感染予防に努めてまいりました。

当期は創業85周年にあたり、「NEW RIHGA NEW ROYAL」を標榜してスタートしましたが、非常に厳しい年になりました。それでも当社の永年の課題を解決するために、中期経営計画（2019年度～2021年度）に掲げる「マーケティング力の強化」、「生産性の向上・効率化の推進」、「人事運営の改革」にはしっかりと取り組んでまいりました。

「マーケティング力の強化」に向けた取り組みとしては、お客様のインタビュー等によるインサイト分析により各部門の営業施策においてお客様目線で考えることを徹底いたしました。また、Instagramの新機能を活用したフォロワーの獲得推進や広告展開・動画配信等、情報発信の強化を行うとともに、自社ホームページにおいてもデザインの見直しや機能強化を積み重ねてまいりました。さらに、お客様の利便性向上を目指して新たな顧客管理システムを導入し、マイレージポイントサービス「リーガメンバーズ」を新設、一部サービスを開始しました。

客室利用の新提案として、リーガロイヤルホテル（大阪）において、新たなホテルステイをご提案する長期滞在プラン「Home Hotel」をリリースし、多くのお客様にご利用をいただいております。リーガロイヤルホテル東京では、ホテル館内の遊休スペースを活用したリモートワーク用のサテライトオフィスを開設いたしました。新規出店としては2020年7月に『趣～Omomuki～京都、リーガの宿』をコンセプトに、新ブランドホテル「リーガグラン京都」を開業いたしました。

「生産性の向上・効率化の推進」に向けた取り組みとして、WEBによる宴会申込システムの構築、宿泊フロントでのレジストレーションカード・領収書の電子化、宴会手配品受発注システムの構築、レストランにおける新POSレジシステムの導入など各部門においてシステム化を推進してまいりました。事務部門においては、累計250工程のRPAを導入しグループホテルに展開する等、デジタルによる業務の効率化を行いました。また、オンライン会議システム「ZOOM」の回線をいち早く増設することにより、社内外でWEB会議を推進、お客様との婚礼のお打合せやワインショップでの販売に活用しております。これら効率化を積み上げる一方で、一人一人の業務多役化により部門内や部門を超えたサポート体制を確立し、加えて一部組織の再編も行い人員のスリム化を実現いたしました。一方では、レストラン出店事業のうちコロナ禍収束後も収益の回復が見込めない不採算店舗2店舗を閉鎖し、事業の見直しを行いました。

「人事運営の改革」に向けた取り組みとして、継続的にエンゲージメントサーベイを実施し、コロナ禍における従業員のモチベーションの維持・向上に努めるとともに、リモートワークによる研修の強化等、人材のレベルアップを推進いたしました。また、新人事システムを導入し、人事情報の基となる勤怠管理、給与計算のシステムを更新いたしました。今後、人事情報全般の管理にもシステム化を進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は、15,638百万円と前年同期比21,963百万円（58.4%）の減収となりました。

損益面では、連結営業損失9,794百万円（前連結会計年度は連結営業損失257百万円）、連結経常損失6,916百万円（前連結会計年度は連結経常損失465百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額（損）2,264百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は9,334百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益727百万円）となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループホテルは、2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、当連結会計年度においても、C S・E S・No.1ホテルの実現に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少し、61,867百万円となりました。

内訳では流動資産が同2,340百万円増加し、7,260百万円となりました。これは借入等により、現金及び預金が2,184百万円増加したこと等によります。固定資産は同3,364百万円減少して54,607百万円となりました。これは新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を2,334百万円取崩したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,265百万円増加し、50,970百万円となりました。これは、借入金が、7,889百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,288百万円減少し、10,896百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の32.0%から17.6%となり、ROEは△60.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金が増加したため、前連結会計年度末と比べ2,184百万円増加し、4,754百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は、3,979百万円（前連結会計年度は1,087百万円の資金の増加）となりました。これは主に前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が826百万円であったのに対して、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が7,102百万円であったこと等によるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ271百万円減少し、1,319百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が109百万円減少したこと等によるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、7,482百万円（前連結会計年度は1,515百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金が6,900百万円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	24.7	29.8	32.0	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	29.8	28.5	20.4	20.5
債務償還年数 (年)	7.4	9.5	8.0	26.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	12.6	14.6	4.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国においてもワクチン接種が開始されるなど明るい兆しは見られるものの、新たな変異種への対応も迫られる中、新型コロナウイルス感染症への警戒を解くわけにはまいりません。

ホテル業界におきましても、コロナ禍の収束を期待する一方で、その時間軸を読み違えることがないよう準備しておかなければなりません。また大きく変化した社会生活の中、コロナ後を見据えた戦略も重要となっておりま

こうした環境認識を踏まえ、引き続き中期経営計画（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略「マーケティング力の強化」、「生産性の向上・効率化の推進」、「人事運営の改革」に沿って、コロナ後の利益の最大化の実現に向けて取り組んでまいります。

①マーケティング力の強化

お客様のネットリテラシーが大幅に進化したことを受け、新会員サービス「リーガメンバーズ」の携帯用アプリを新たにリリースし会員獲得に注力してまいります。同時に顧客データの分析とSNSによる情報発信力の強化に努めてまいります。またホテル製品事業部門を再編し、ホテルシェフによる商品開発力の強化、WEBサイトの更新によるネットショッピングの利便性向上に注力し、ホテルブランド製品の販売をさらに強化いたします。

コロナ後の宿泊部門の販売戦略の一環として、エグゼクティブフロア「ザ・プレジデンシャルタワーズ」の客室を改装いたします。さらに、同フロアに次ぐカテゴリー「ナチュラルコンフォートフロア」、「デラックスフロア」の一部客室を改修することにより、高価格帯の客室の快適性を向上させ、当ホテルのブランド戦略、差別化戦略を強化してまいります。

新たな取り組みとして、レストランの人気メニューをご自宅でもご賞味頂けるようテイクアウトメニューをさらに充実させてまいります。

また、ホテル事業とのシナジー効果が見込めるテナントを積極的に誘致することにより不動産賃貸収入の増大を目指します。ホテル製品事業部門やテナント部門はホテル事業とは別の事業ポートフォリオと位置づけ注力してまいります。

②生産性の向上・効率化の推進

コロナ後の利益を最大化するためには、生産性の向上・効率化の推進も欠かせません。

これまで導入してきたシステムの機能を効率よく利用し、さらなる業務効率化を図れるようITリテラシーの向上に努めてまいります。RPAにおいても引き続きグループホテルへ展開してまいります。前年度から取り組んでいる多役化への研修・トレーニングを重ねることにより、サービスの質を落とすことなく部門内外のサポート体制を確立し、人員のスリム化を進めてまいります。さらに一部委託業務の内製化に取り組むことにより総人件費圧縮を実現してまいります。

③人事運営の改革

コロナ後の観光業界の発展を見据えた当社グループの持続的成長のためには、人材活用が何よりも重要と考えています。新人事システムを活用することにより人事情報をデジタル管理し、人事管理・配置の最適化を図ります。その一環として、グループホテル間の異動や女性・若手の積極的な登用を行ってまいります。さらに、人材育成・研修を目的とした他社への出向や人材交流にも積極的に取り組んでまいります。

また、コロナ禍における従業員のエンゲージメントの向上にも引き続き取り組んでまいります。

なお、2022年3月期の業績につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,756
売掛金	1,063	1,005
原材料及び貯蔵品	431	388
その他	851	1,108
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	4,919	7,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,754	61,069
減価償却累計額	△46,462	△47,380
建物及び構築物（純額）	14,292	13,689
土地	27,000	27,000
リース資産	1,102	854
減価償却累計額	△710	△614
リース資産（純額）	391	239
その他	5,465	5,475
減価償却累計額	△4,158	△4,244
その他（純額）	1,307	1,230
有形固定資産合計	42,991	42,159
無形固定資産		
ソフトウェア	137	173
リース資産	3	-
その他	60	18
無形固定資産合計	201	191
投資その他の資産		
投資有価証券	180	203
差入保証金	12,068	11,918
繰延税金資産	2,337	3
その他	202	142
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	14,778	12,256
固定資産合計	57,971	54,607
資産合計	62,890	61,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653	478
短期借入金	2,010	35,058
賞与引当金	443	59
未払法人税等	22	129
その他	3,250	4,372
流動負債合計	6,379	40,098
固定負債		
長期借入金	27,158	2,000
リース債務	271	139
繰延税金負債	-	10
退職給付に係る負債	5,418	5,308
商品券回収損引当金	182	185
長期預り金	3,233	3,171
その他	62	57
固定負債合計	36,326	10,872
負債合計	42,705	50,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	7,127	△2,206
自己株式	△60	△61
株主資本合計	20,295	10,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	27
退職給付に係る調整累計額	△175	△92
その他の包括利益累計額合計	△163	△64
非支配株主持分	52	-
純資産合計	20,184	10,896
負債純資産合計	62,890	61,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,601	15,638
売上原価	9,412	4,004
売上総利益	28,188	11,633
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,163	1,505
人件費	13,415	10,350
諸経費	12,866	9,572
販売費及び一般管理費合計	28,445	21,427
営業損失(△)	△257	△9,794
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	5
受取保険金	5	6
雇用調整助成金	-	2,867
債務勘定整理益	11	9
ポイント失効益	5	7
その他	36	263
営業外収益合計	67	3,163
営業外費用		
支払利息	246	261
その他	28	23
営業外費用合計	275	285
経常損失(△)	△465	△6,916
特別利益		
受取保険金	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
固定資産除却損	167	93
減損損失	291	92
特別損失合計	459	186
税金等調整前当期純損失(△)	△826	△7,102
法人税、住民税及び事業税	30	14
法人税等調整額	△1,556	2,264
法人税等合計	△1,526	2,278
当期純利益又は当期純損失(△)	699	△9,381
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△46
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	727	△9,334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	699	△9,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	15
退職給付に係る調整額	154	77
その他の包括利益合計	142	92
包括利益	841	△9,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	864	△9,236
非支配株主に係る包括利益	△22	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	6,400	△60	19,568
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		727		727
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	727	△0	727
当期末残高	13,229	7,127	△60	20,295

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	△324	△300	74	19,343
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	148	137	△22	114
当期変動額合計	△11	148	137	△22	841
当期末残高	12	△175	△163	52	20,184

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	7,127	△60	20,295
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△9,334		△9,334
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△9,334	△0	△9,334
当期末残高	13,229	△2,206	△61	10,961

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△175	△163	52	20,184
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△9,334
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	82	98	△52	46
当期変動額合計	15	82	98	△52	△9,288
当期末残高	27	△92	△64	-	10,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△826	△7,102
減価償却費	1,524	1,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	40
雇用調整助成金	-	△2,867
減損損失	291	92
固定資産除却損	167	93
受取保険金	△97	△6
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	246	261
前払費用の増減額 (△は増加)	△25	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,484	57
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△27	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508	△174
長期預り金の増減額 (△は減少)	△46	△62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△308	△24
未収入金の増減額 (△は増加)	7	△119
未払費用の増減額 (△は減少)	△705	△450
未払金の増減額 (△は減少)	△5	1,881
その他	△55	△73
小計	1,151	△6,928
雇用調整助成金の受取額	-	2,867
保険金の受取額	97	6
補助金の受取額	42	-
法人税等の支払額	△203	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	△3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△1,245
無形固定資産の取得による支出	△37	△39
長期差入保証金返還による収入	3	1
貸付けによる支出	△23	△2
貸付金の回収による収入	22	19
利息及び配当金の受取額	8	8
その他	△209	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	7,400
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,567	△1,510
利息の支払額	△247	△264
リース債務の返済による支出	△199	△142
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	7,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,018	2,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,589	2,570
現金及び現金同等物の期末残高	2,570	4,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,272百万円は、「未払法人税等」22百万円、「その他」3,250百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△61百万円は、「未払金の増減額」△5百万円、「その他」△55百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、感染症の広がりや収束時期等の不透明感が強いことから、2021年度ではまだ一定の影響を受け、2022年度から概ね例年並の需要が見込まれることを前提として、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

これらの前提のもと、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、新型コロナウイルスの影響を反映した今後の見通し及び将来収益力等を勘案した結果、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額（損）2,264百万円を計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	501.13円	△400.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	71.02円	△911.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.68円	－円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	727百万円	△9,334百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	727百万円	△9,334百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242千株	10,242千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		－
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	8,565千株	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額	20,184百万円	10,896百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,052百万円	15,000百万円
普通株主に係る純資産額	5,132百万円	△4,103百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式の数	10,242千株	10,242千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	9,492	25.2	3,856	24.7	△5,635	△59.4
宴 会	12,507	33.3	3,131	20.0	△9,376	△75.0
食 堂	8,398	22.3	3,773	24.1	△4,624	△55.1
そ の 他	7,202	19.2	4,876	31.2	△2,325	△32.3
合 計	37,601	100.0	15,638	100.0	△21,963	△58.4

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	4,620	21.7	1,709	17.9	△2,910	△63.0
宴 会	7,063	33.2	1,885	19.7	△5,178	△73.3
食 堂	4,651	21.8	2,283	23.9	△2,367	△50.9
そ の 他	4,958	23.3	3,678	38.5	△1,280	△25.8
合 計	21,293	100.0	9,556	100.0	△11,737	△55.1